

令和3年度 事業報告

日本銀行新潟支店が令和4年3月2日に発表した新潟県の金融経済動向によれば、「県内景気は、新型コロナウイルスの影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられる。生産は、一部で弱い動きとなっているものの、回復を続けている。企業収益は改善の動きがみられる。この間、雇用・所得環境は、労働需給に改善の動きがみられるものの、全体として弱めの状態が続いている」としている。

こうした中で、当連合会は

- ① 経営改善対策の継続的な実施
 - ② 技能講習の充実と適正な実施
 - ③ 一般社団法人としての円滑な事業運営
 - ④ 「第13次労働災害防止計画」の目標達成に向けた支援・援助
- を図るほか、労働条件改善対策、労働者の安全と健康確保対策並びに賃金対策等を推進し、全ての労働者が健康で安心して働ける職場環境の快適化に努め、会員事業場並びに産業界全体の発展に寄与することを基本として各種事業の推進を図った。

なお、新型コロナウイルス感染症対策では、机等の消毒、換気の徹底、受講生の検温等を行い、講習を実施している。

I 経営改善対策の継続的な実施

1 主力事業（技能講習）の収入確保

収入確保のために以下の活動を行った。

- ① 主力技能講習種目の原則毎月開催。
- ② 事業場、学校等を訪問しての技能講習受講勧奨。
- ③ 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨。
- ④ 人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)の利用勧奨。

2 事務所費等各種経費の一層の削減

連合会本部事務所は、新潟市中央区新光町5番地1の千歳ビルに賃貸借契約により入居していたが、経費削減策から7月末で退去し、8月から安全衛生教育センター（聖籠町）に同居した。センターと同居し業務を行うことにより、効率よく一体となった運営を行っている。

II 技能講習の充実と適正な実施

1 主力技能講習種目の原則毎月開催（継続）

主要種目については、原則毎月開催を実施した。

2 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨(継続)

会員サービス、競争力アップ等のため大口一括申込事業場に対しテキスト代や受講料の一部(26年度からは8%)を割引く制度を実施しているが、本年度は、計9社、321人(昨年度計6社、238人)がこの制度を利用している。

(ほかに学校関係計9校、331人(昨年度計6校、186人)にも、この制度を適用。)

3 人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)の周知、利用勧奨(継続)

人材開発支援助成金(貸金助成及び講習経費助成)の本年度利用者数は、405人(昨年度436人)であった。

4 DMによる受講勧奨(継続)

高所作業車運転技能講習等季節に左右されるものについて、受講時期を失わないようFAXを送付し受講を勧奨した。また送付先は、県内に限らず、福島県会津地方や山形県庄内地方等当県に隣接する地域に所在する企業へも送付した。

5 フォークリフト運転講習の土日開催(継続)

受講者の便宜を図るなどのため、フォークリフト運転技能講習について、土・日を組み込んだ開催も実施した。

6 実施管理者・講師の適正配置と質の向上(継続)

各教育センターの実施管理者、学科・実技講師の資格等について厳格にチェックし適正配置に努めた。

また、講師による講習方法のばらつきをなくし、懇切・丁寧な講習を行ってもらうために、講師研修会を開催する予定(2月18日)としていたが、新型コロナウイルス感染者数の増加から新潟県が「まん延防止等重点措置」の実施区域に指定されたことから中止した。

7 技能講習時間、定員の厳正な管理等(継続)

講習時間について、法定時間を厳守するとともに、受講定員については、いかなる場合でも法定定員を超えないよう厳正な管理を行った。

8 統合型修了証の発行(継続)

当連合会で実施する各種技能講習については、修了している全種目を1枚にまとめた統合型修了証を発行しているが、技能講習修了者の間では好評である。

Ⅲ 一般社団法人としての円滑な事業運営

1 一般社団法人法に定める必要な変更届等の励行(継続)

主たる事務所の所在地を変更したことから、登記簿及び定款を変更した。

Ⅳ 各種受託事業等の実施

<中央労働災害防止協会関係>

① 「地域安全衛生広報活動等事業」(継続)

中小企業無災害表彰の取次や中央労働災害防止協会各種事業の広報活動等を行った。

② 「中小企業労働安全衛生相談事業」(継続)

中小企業が抱える労働安全衛生に関する各種問題についての相談に応じる事業で、相談は電話等で随時受付けた。

③ 「リスクアセスメント実務研修」(継続)

後記のとおり開催に協力した。

<(公社)全国労働基準関係団体連合会関係>

① 「外国人技能実習制度関係者養成講習事業」(継続)

本事業は、外国人技能実習法に基づき、「技能実習責任者講習」、「技能実習指導員講習」及び「生活指導員講習」の3種の法定講習を、7月に安全衛生教育センターにおいて開催した。

② 「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業(わかりやすい労働条件セミナー事業)」(継続)

本事業は、大学、専門学校及び高校への労働関係法令についての出前セミナーを実施するもの。希望のあった高校1校(10月)及び専門学校1校(11月)で実施した。

③ 「受動喫煙防止セミナー事業」(継続)

本事業は、厚生労働省から(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会が受託した事業の一部について本部が再受託したもので、新潟県支部としてはセミナーを、10月に三条協会との共催形式で開催した。

④ 「外国人在留支援センターにおける外国人特別相談・支援室(安全衛生班)事業」(継続)

ホームページ掲載等により、利用勧奨の広報を行った。

<(株)労働調査会関係>

① 「雇用管理者セミナー」(継続)

建設業の雇用管理者及びその補助者を対象にしたセミナーで、(株)労働調査会に協力する形で両教育センターを会場に「基礎講習」を9月

から11月の間に計3回開催した。

また、「コミュニケーションスキル等向上コース」を上・中越教育センターで、11月に開催した。

＜新潟労働局関係＞ なし

V 労働条件確保・改善対策の促進指導の実施

1 労働関係法令の改正等に係る各種行政資料の提供等(継続)

新潟労働局等の要請に応じ、労働基準ニュースや当連合会のホームページにより随時実施した。

2 最低賃金の周知・徹底(継続)

最低賃金の周知・徹底を図るため、労働基準ニュースや当連合会ホームページを活用して広報を行うとともに、新潟労働局で作成するチラシを関係機関並びに各労働基準協会を通じて配布又は掲出を依頼した。

特に今年度は、新潟県最低賃金が時間額859円と28円引き上げられたことから違反する事業場が出ないように機会あるごとに周知に努めた。

VI 労働者の安全と健康を確保し、職場環境の快適化の推進

労働災害の防止については、「第13次労働災害防止5ヵ年計画」に掲げられた

- ① 死亡者数を令和4年までに、平成29年と比して15%以上減少させること。
- ② 死傷者数を令和4年までに、平成29年と比して5%以上減少させること。

を最重点目標に、またメンタルヘルス対策取り組み率を80%以上とすることなどを重点疾病ごとの目標に掲げて、事業場における安全衛生水準の向上をめざして、次の諸対策を推進した。

なお、新潟労働局の発表によれば令和3年の県内の労働災害発生状況については、死亡災害は18件と前年の15件に比し3件増加し、休業4日以上災害は3,166件(対前年26.9%増)といずれも増加している。

13次防の目標達成に向けて今後一層の取組みが求められる。

1 各種技能講習の充実と適正な実施 (再掲)

2 各種技能講習の計画的な実施(再掲)

令和3年度の技能講習受講者合計数は3,452人で前年度3,390人より62人の増となった(令和元年度受講者数4,135人。683人減)。

内訳をみると、増加しているもの、ガス溶接で128人、フォークリフトで55人、乾燥設備作業主任者で16人増などとなっているが、減少しているもの、玉掛けで122人、床上操作式クレーンで26人減となって

いる。

令和2年度比では、受講者は若干増加している。年度当初は順調な受講者数であった。これは2年度の新型コロナウイルス感染をおそれての受講見合わせからの反動とみられる。しかし、夏以降低迷した。これは、全国的に第5波と言われる感染拡大から他県では「緊急事態宣言」が出され、新潟県内でも「特別警報」が発出されたこと等から受講見合わせに至ったとみられる。勿論、登録教習機関の増加による受講者獲得競争の激化も考えておかななくてはならない。

3 安全管理者選任時研修の実施(継続)

安全管理者選任時研修の受講者数は、308人で、前年度計212人より96人の増となった(令和元年度受講者数311人)。元年度の受講者数に、ほぼ戻っている。

4 安全衛生推進者養成講習の実施(継続)

安全衛生推進者養成講習の受講者数は、406人で、前年度計278人より128人の増となった(令和元年度受講者数361人)。

なお、10月及び11月開催の申込者数が9月中に定員に達したため、3月にも追加開催を行った。

5 総括安全衛生管理者研修会の開催

令和4年3月10日に新潟ユニゾンプラザを会場に開催する予定としていたが、新潟県が「まん延防止等重点措置」の適用を受け期間も延長されたことから中止した。

6 労働安全衛生法に基づく各種免許試験(新潟地区特別出張試験)の実施

主催者公益財団法人安全衛生技術試験協会に協力した。

8月31日(火)に、朱鷺メッセ(新潟市中央区万代島)を貸し切り実施した。受験申請者1,994人。

7 労働安全衛生マネジメントシステムの普及・促進(継続)

第13次労働災害防止計画を受け普及・促進に努めたほか、中災防主催の「リスクアセスメント実務研修」を、新潟テルサを会場として7月(参加者42人)及び11月(参加者35人)の開催に協力した。

8 心身両面にわたる健康保持増進(THP)対策の推進

THP対策の推進を図るため、新潟県THP推進協議会の理事・幹事として協議会の活動に協力しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から総会は書面決議方式で行った。

「THP指導者研修会」は、12月17日にオンラインセミナーとして開催した。

また、「THP健康づくり研修会」も、3月25日にオンラインセミナーとして開催した。

9 職場におけるメンタルヘルス対策の推進(継続)

労働基準ニュース等を通じて新潟労働局のメンタルヘルス対策推進に協力し、特にストレスチェック制度についての周知を図った。

10 第71回新潟県労働安全衛生大会の開催

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

Ⅶ 労働者の福祉対策の推進

1 行政、地区協会と連携した労働保険制度の周知

行政、各労働基準協会と連携し、総会等の機会を活用し、また労働基準ニュースを活用して労働保険制度の周知を図った。

2 労災上乗せ補償制度の周知

労働基準ニュース号外を活用して労災上乗せ補償制度となるいわゆる「100円労災」の加入促進を図った。

Ⅷ その他

1 「安全衛生教育センター(聖籠町)」「上・中越教育センター(柏崎市)」の円滑な運営(継続)

両教育センターでは、原則として各種技能講習を毎月最低一回は開催するなど講習機会の確保に努めており、受講者からは天候に左右されない快適な講習会場として喜ばれている。講習に用いる機械・器具等の維持管理に努め、講習に支障が出ないようにしている。

2 中小企業無災害記録認証授与制度の普及・促進(継続)

中小企業の労働災害防止意識の高揚を図るため、「中小企業無災害記録証」の普及・啓蒙を図った。本年度は1件の記録証を授与している。

3 第80回全国産業安全衛生大会への参加勧奨・協力

10月27日(水)から29日(金)の間、東京都で、現地開催とオンライン開催を組み合わせたハイブリット形式で行われた。当連合会では、ホームページで掲載するほか労働基準ニュース10月号に参加勧奨の案内書を折り込んだ。

なお、大会に合わせて表彰式が行われる緑十字賞には、当連合会上・中越教育センター所属の技能講習講師 滝澤孝吉氏が受賞した。

Ⅸ 主な会議の開催状況

名 称	内 容	実施日	場 所
総 会	定時総会 ① 令和2年度事業報告について ② 同 上 決算報告について ③ 令和3年度事業計画(案)について ④ 同 上 収支予算(案)について ⑤ 定款の変更について ⑥ 公益目的支出計画の実施完了について ⑦ 役員改選(案)について	5月20日	アートホテル 新潟駅前
理事会	第1回 ① 計算書類の承認について ② 定時総会の開催及び提出議案について	4月15日	みなし決議
	第2回 ① 第1回理事会についての報告	5月20日	アートホテル 新潟駅前
	第3回 ① 主たる事務所の移転について ② 役員選任(案)について	5月20日	アートホテル 新潟駅前
	第4回 ① 令和3年度上半期事業実施状況について ② 同 上 収支状況について ③ 建築物石綿含有建材調査者講習について ④ 令和4年度技能講習等計画(案)について	11月18日	アートホテル 新潟駅前
部会長 会議	定例部会長会議 ① 令和3年度事業実施状況報告(12月末 現在)について ② 令和4年度事業計画(骨子案)について	2月9日	アートホテル 新潟駅前
支部長 会議	新型コロナウイルス新規感染者数が増加 していたことから、一堂に会する会議は中 止した。 しかしながら、情報交換は有用であるこ とから、専務理事及び事務局次長が各支部 に出向き意見交換を行った。	10月	各支部